国民健康保険（国保）の問題についての政策アンケートへのご回答のお願い

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2019年3月1日

東京民主医療機関連合会　会長　根岸京田

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　東京都豊島区南大塚2-33-10　ラパスビル2階

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話03-5978-2741（代）ファックス03-5978-2865

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール　sosiki@tokyominiren.gr.jp

国民皆保険を担う上で、（市区町村運営の）国民健康保険（以下「国保」）は地方自治体の最重要施策の一つです。しかし、今、国保は下記のような問題をかかえています。そこで、今度の選挙で地方自治を担う議員をめざされておられる皆様に、国保問題についてのご認識やお考えについてお尋ねします。ぜひ、ご回答をお願い致します。なお、ご回答は4月10日までにお願いします（ＦＡＸもしくは電子メールをご利用ください）。

東京民主医療機関連合会は、東京と埼玉・千葉(都隣接地域)の医療や介護の314の事業所が加盟し、患者や利用者・地域の方々などでつくる共同組織(24万人)と一緒に「無差別・平等の医療と福祉の実現」をめざしている団体です。ご協力いただいたアンケート結果は、公職選挙法を踏まえて公表させていただきます（ホームページ等）。なお、無回答の場合はそのように公表させていだたきます。

【国保の現状と課題】

全日本民主医療機関連合会が行った「手遅れ死亡事例調査(2018年4月発表、加盟事業所で把握した治療が手遅れで亡くなった方の生活歴・病歴の調査)」では、経済的理由等により全国の手遅れ死亡事例63人のうち約半分の31人が国保加入者でした。この背景には以下のようなことあります。

現在、国保料・税（以下「国保料」）は協会けんぽ保険料と比較して約2倍です。東京都内の場合、年収400万円4人世帯で年間40万～50万円と高く、その要因として均等割が子どもにもかけられることがあります。高い国保料は、加入割合の高い前期高齢者や低所得者世帯（世帯平均所得138万円）の生活を圧迫し、東京都では2017年滞納世帯割合は22.4％にも達しています(2018年3月9日厚生労働省資料)。国保加入者は医療費3割の窓口負担が心配で他の公的医療保険加入者よりも受診を控える傾向が強く、さらに滞納により短期保険証や資格証、無保険となった場合にはより大きな受診抑制を受けています。こうした人々は孤立しやすく、負の連鎖で手遅れ死亡事例が生まれています（東京都監察医務院調査で2017年の23区の一人暮らしの自宅死は4777人で相当の手遅れがあると推測されます）。

公的社会保障の中で国民皆保険制度はその根幹です。国民の4人に1人の約3000万人が加入する国保が制度として揺らいでいることは非常に大きな問題であり、いのちと健康を守るために抜本的な改善が求められています。

【アンケート】立候補される区市町村（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

　お名前　　　　　　　　　　　　　【無所属】、【所属・公認政党（会派）名　　　　　　　　　　】

【国保問題での政策アンケート】　以下の項目で該当するものに丸を付けて下さい。

　※お手数ですがファックスもしくは電子メールで、1週間以内にご回答ください。

１）全国知事会は「1兆円の公費負担増で国保料を協会けんぽ並み負担率にすること」を政府に要望しています。この要望について、

　　賛成　　　反対　　　その他

その理由（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

２）東京都で滞納世帯が2割を超えている状態で、国保料を今後、どうすべきとお考えですか。

　　下げる必要がある　　　現状維持　　　上げる必要がある　　その他

その理由（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

３）国保では均等割りで子どもにも保険料がかけられます（東京都23区では子ども1人に約5万1千円）。他の公的医療保険ではこうしたことはありません。このことについてどのようにお考えでしょうか。

　　子どもの保険料はなくすべき　　減額すべき　　現状のままでよい　　その他

　　その理由（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

４）国保に加入していても窓口支払いが心配で受診できず手遅れなどで死亡に至る事例が生まれていることを、ⅰ）ご存知ですか。ⅱ）また、そのについてどのように考えられますか。

　ⅰ）知っている　　知らない

　ⅱ）社会的な問題である　　ある程度はやむを得ない　自己責任の問題である　　その他

　　その理由（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

５）今後、国保をどうすべきとお考えですか？（自由記述）。

ご協力ありがとうございました。

○この件に関するお問い合わせ先

東京民主医療機関連合会　事務局次長　西坂昌美　電話03-5978-2741

○回答は下記のどちらかにお願いいたします。できれば電子メールをご利用ください。

ファックス03-5978-2865
電子メール　sosiki@tokyominiren.gr.jp